

金橋科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國107及106年第2季

地址：新北市深坑區北深路三段270巷6號3樓

電話：(02)2662-7300

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~23		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23~24		五
	(六) 重要會計項目之說明	24~50		六 ~ 三一
	(七) 關係人交易	50~51		三二
	(八) 質抵押之資產	51		三三
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	51		三四
	(十) 重大之災害損失	51		三五
	(十一) 重大之期後事項	51		三六
	(十二) 其 他	51~54		三七
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	54, 57~62		三八
	2. 轉投資事業相關資訊	54, 63		三八
	3. 大陸投資資訊	54~55, 64~65		三八
	(十四) 部門資訊	55~56		三九

會計師核閱報告

金橋科技股份有限公司 公鑒：

前 言

金橋科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 696,839 仟元及新台幣 263,921 仟元，分別占合併資產總額之 37.57%及 14.93%；負債總額分別為新台幣 45,614 仟元及新台幣 39,830

仟元，分別占合併負債總額之 13.58%及 15.07%；其民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 2,864 仟元及新台幣(12,040)仟元，分別占合併綜合損益總額之 35.52%及 55.71%。另如合併財務報表附註十四所述，合併公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為 524,781 仟元及 163,325 仟元，及其民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之採用權益法之關聯企業及合資損益份額分別為損失 340 仟元及 4 仟元，暨合併財務報表附註揭露之相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採權益法之關聯企業之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達金橋科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

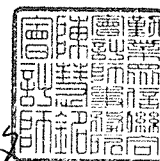
會計師 郭 乃 華

郭 乃 華



會計師 陳 慧 銘

陳 慧 銘



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1070323246 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 107 年 8 月 13 日

民國 107 年 6 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年6月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$	151,647	8	\$	364,093	19	\$	184,124	11
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註四及七)		46,663	3		-	-		-	-
1125	備供出售金融資產—流動(附註四及九)		-	-		48,294	2		40,411	2
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註四及八)		240,863	13		-	-		-	-
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動(附註四、十及三三)		-	-		240,064	13		301,009	17
1150	應收票據(附註十一)		2,451	-		1,841	-		2,578	-
1170	應收帳款(附註四、五及十一)		250,758	14		246,142	13		318,425	18
1200	其他應收款		3,615	-		2,966	-		6,020	-
1220	本期所得稅資產		2,086	-		2,073	-		2,064	-
130X	存貨(附註五及十二)		209,799	11		219,779	11		203,550	12
1470	其他流動資產(附註十八及十九)		14,513	1		11,782	1		15,361	1
11XX	流動資產總計		<u>922,395</u>	<u>50</u>		<u>1,137,034</u>	<u>59</u>		<u>1,073,542</u>	<u>61</u>
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資(附註十四)		524,781	28		356,902	19		163,325	9
1600	不動產、廠房及設備(附註十五及三三)		329,689	18		350,003	18		368,305	21
1780	其他無形資產(附註十六)		488	-		741	-		1,073	-
1840	遞延所得稅資產		34,713	2		25,725	1		24,588	1
1975	預付退休金—非流動(附註二三)		28,799	2		28,799	2		27,132	2
1960	預付投資款(附註十七)		-	-		-	-		94,066	5
1985	長期預付租賃款(附註十八)		4,818	-		4,875	-		4,875	-
1990	其他非流動資產(附註十一及十九)		9,170	-		9,725	1		10,288	1
15XX	非流動資產總計		<u>932,458</u>	<u>50</u>		<u>776,770</u>	<u>41</u>		<u>693,652</u>	<u>39</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 1,854,853</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,913,804</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,767,194</u>	<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註二十)	\$	100,000	6	\$	140,000	8	\$	-	-
2130	合約負債—流動(附註二二)		3,011	-		-	-		-	-
2150	應付票據(附註二一)		4,818	-		4,040	-		4,454	-
2170	應付帳款(附註二一)		111,995	6		114,649	6		108,095	6
2200	其他應付款(附註二二)		111,658	6		102,447	6		133,218	8
2230	本期所得稅負債		2,686	-		5,816	-		4,170	-
2399	其他流動負債(附註二二)		593	-		5,704	-		12,318	1
21XX	流動負債總計		<u>334,761</u>	<u>18</u>		<u>372,656</u>	<u>20</u>		<u>262,255</u>	<u>15</u>
	非流動負債									
2645	存入保證金		1,124	-		992	-		2,044	-
2XXX	負債總計		<u>335,885</u>	<u>18</u>		<u>373,648</u>	<u>20</u>		<u>264,299</u>	<u>15</u>
	歸屬於本公司業主之權益(附註二四)									
3110	普通股股本		1,170,064	63		1,170,064	61		1,170,064	66
3200	資本公積		249,765	14		261,981	14		261,981	15
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		13,803	1		11,356	1		11,356	1
3320	特別盈餘公積		6,151	-		-	-		-	-
3350	未分配盈餘		118,476	6		102,906	5		77,676	4
3300	保留盈餘總計		138,430	7		114,262	6		89,032	5
3400	其他權益		(39,291)	(2)		(6,151)	(1)		(18,182)	(1)
3XXX	權益總計		<u>1,518,968</u>	<u>82</u>		<u>1,540,156</u>	<u>80</u>		<u>1,502,895</u>	<u>85</u>
	負債與權益總計		<u>\$ 1,854,853</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,913,804</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,767,194</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：林參升

經理人：林參升

會計主管：全君琪

全君琪印

金橋科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱 未便一般公開審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註四及二五）								
4110	銷貨收入	\$ 266,905	100	\$ 313,019	100	\$ 490,488	100	\$ 599,140	100
4170	銷貨退回	(798)	-	(809)	-	(2,031)	-	(1,053)	-
4190	銷貨折讓	(41)	-	(326)	-	(244)	-	(326)	-
4000	營業收入合計	266,066	100	311,884	100	488,213	100	597,761	100
5000	營業成本（附註十二及二六）	(212,239)	(80)	(234,868)	(75)	(393,950)	(80)	(449,495)	(75)
5900	營業毛利	53,827	20	77,016	25	94,263	20	148,266	25
	營業費用（附註二六）								
6100	推銷費用	(18,944)	(7)	(32,231)	(11)	(50,794)	(10)	(58,653)	(10)
6200	管理費用	(16,765)	(6)	(22,860)	(7)	(35,125)	(7)	(47,027)	(8)
6300	研究發展費用	(8,500)	(3)	(9,672)	(3)	(17,219)	(4)	(19,674)	(3)
6450	預期信用減損利益	1,354	-	-	-	1,292	-	-	-
6000	營業費用合計	(42,855)	(16)	(64,763)	(21)	(101,846)	(21)	(125,354)	(21)
6900	營業淨（損）利	10,972	4	12,253	4	(7,583)	(1)	22,912	4
	營業外收入及支出（附註二六）								
7010	其他收入	3,952	1	4,276	1	7,029	1	9,296	2
7020	其他利益及損失	10,249	4	(835)	-	262	-	(27,278)	(5)
7050	財務成本	(393)	-	-	-	(839)	-	-	-
7060	採用權益法之關聯企業及合資損益份額	(33)	-	(4)	-	(340)	-	(4)	-
7000	營業外收入及支出合計	13,775	5	3,437	1	6,112	1	(17,986)	(3)
7900	稅前淨（損）利	24,747	9	15,690	5	(1,471)	-	4,926	1
7950	所得稅（費用）利益（附註四及二七）	(6,701)	(2)	(5,452)	(2)	4,338	1	(4,522)	(1)
8200	本期淨利	18,046	7	10,238	3	2,867	1	404	-
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註二四）	3,250	1	8,129	3	5,197	1	(22,835)	(4)
8362	備供出售金融資產未實現評價損益（附註二四）	-	-	(1,590)	(1)	-	-	819	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	3,250	1	6,539	2	5,197	1	(22,016)	(4)
8500	本期綜合損益總額	\$ 21,296	8	\$ 16,777	5	\$ 8,064	2	(\$ 21,612)	(4)
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 18,046	7	\$ 10,238	3	\$ 2,867	1	\$ 404	-
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 21,296	8	\$ 16,777	5	\$ 8,064	2	(\$ 21,612)	(4)
	每股盈餘（附註二八）								
9710	基 本	\$ 0.15		\$ 0.09		\$ 0.02		\$ -	
9810	稀 釋	\$ 0.15		\$ 0.09		\$ 0.02		\$ -	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

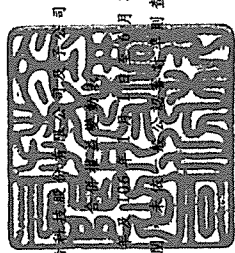
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：林參升

經理人：林參升

會計主管：全君琪

全君琪印



金峰

民國 107 年 1 月 30 日
(僅經核閱未查核)

單位：新台幣千元

代碼	項 目	主 體 之 其 他 權 益 項 目									
		資 本 公 積 金	保 留 盈 餘 公 積 金	特 別 盈 餘 公 積 金	盈 餘 公 積 金	未 分 配 盈 餘	盈 餘 公 積 金	未 分 配 盈 餘	盈 餘 公 積 金	未 分 配 盈 餘	盈 餘 公 積 金
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,170,006	\$ 1,170,064	\$ 274,979	\$ 10,200	\$ 88,832	\$ 25,822	\$ 29,656	\$ 1,547,909	\$ 1,547,909	\$ 1,547,909
B1	105 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	1,156	(1,156)	-	-	-	-	-
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	(10,404)	-	-	(10,404)	(10,404)	(10,404)
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C15	其他資本公積變動	-	-	(12,998)	-	-	-	-	-	-	-
C15	資本公積配發現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	404	-	-	404	404	404
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(22,835)	819	(22,016)	(22,016)	(22,016)
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	404	(22,835)	819	(21,612)	(21,612)	(21,612)
Z1	106 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,170,006	\$ 1,170,064	\$ 261,981	\$ 11,356	\$ 77,676	(\$ 48,657)	\$ 30,425	\$ 1,502,895	\$ 1,502,895	\$ 1,502,895
A1	107 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,170,006	\$ 1,170,064	\$ 261,981	\$ 11,356	\$ 102,906	(\$ 44,488)	\$ 38,337	\$ 1,540,156	\$ 1,540,156	\$ 1,540,156
A3	追溯適用之影響數	-	-	-	-	38,337	-	(38,337)	-	-	-
A5	107 年 1 月 1 日追溯適用後餘額	\$ 1,170,006	\$ 1,170,064	\$ 261,981	\$ 11,356	\$ 141,243	(\$ 44,488)	-	\$ 1,540,156	\$ 1,540,156	\$ 1,540,156
B1	106 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	2,447	(2,447)	-	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	-	(6,151)	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	(17,036)	-	-	(17,036)	(17,036)	(17,036)
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C15	其他資本公積變動	-	-	(12,216)	-	-	-	-	-	-	-
C15	資本公積配發現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	2,867	-	-	2,867	2,867	2,867
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	5,197	-	5,197	5,197	5,197
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	2,867	5,197	-	8,064	8,064	8,064
Z1	107 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,170,006	\$ 1,170,064	\$ 249,765	\$ 13,803	\$ 118,476	(\$ 39,291)	\$ -	\$ 1,518,968	\$ 1,518,968	\$ 1,518,968

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 13 日核閱報告)



董事長：林參升

經理人：林參升

會計主管：全君琪



金橋科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨(損)利	(\$ 1,471)	\$ 4,926
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	25,164	25,286
A20200	攤銷費用	254	508
A20300	呆帳迴轉利益	-	(500)
A20300	預期信用減損迴轉利益	(1,292)	-
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨損失	1,638	-
A20900	財務成本	839	-
A29900	預付租賃款攤銷	87	84
A21200	利息收入	(3,134)	(3,803)
A22300	採用權益法之關聯企業及合資 損益份額	340	4
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	6
A23800	存貨跌價及呆滯損失	9,431	4,340
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(622)	(1,557)
A31150	應收帳款	(3,315)	(25,718)
A31180	其他應收款	(1,249)	2,607
A31200	存 貨	414	(17,762)
A31240	其他流動資產	(2,731)	1,170
A32125	合約負債	(2,137)	-
A32130	應付票據	778	1,188
A32150	應付帳款	(2,654)	(26,617)
A32180	其他應付款	(20,105)	31,674
A32230	其他流動負債	37	4,000
A33000	營運產生之現金	272	(164)
A33300	支付之利息	(775)	-
A33500	支付之所得稅	(7,781)	(4,999)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(8,284)	(5,163)

(接次頁)

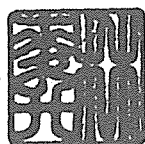
(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B01800	取得關聯企業	(\$ 167,014)	(\$ 166,828)
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(799)	-
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資價 款	-	142,120
B02000	預付投資款增加	-	(94,066)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(3,787)	(8,483)
B03800	存出保證金減少	26	126
B07100	預付設備款增加	-	(427)
B07200	預付設備款減少	539	-
B07500	收取之利息	3,734	4,216
BBBB	投資活動之淨現金流出	(167,301)	(123,342)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款減少	(40,000)	-
C03000	存入保證金增加	132	-
C03100	存入保證金減少	-	(112)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(39,868)	(112)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	3,007	(14,747)
EEEE	現金及約當現金淨減少	(212,446)	(143,364)
E00100	期初現金及約當現金餘額	364,093	327,488
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 151,647	\$ 184,124

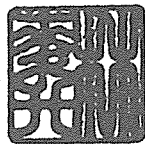
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：林麥升



經理人：林麥升



會計主管：仝君琪



金橋科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

金橋科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 65 年 11 月 26 日設立，主要業務係為製造及銷售電腦週邊設備、超高頻通信及消費性電子類等線材及無線產品與各類電源供應器等。

本公司股票自 92 年 8 月 25 日起於台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 8 月 13 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

合併公司於 107 年 1 月 1 日，追溯適用金融資產之分類、衡量與減損之處理，並推延適用一般避險會計。106 年 12 月 31 日（含）以前已除列之項目不予適用 IFRS 9。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$364,093	\$364,093	-
股票投資	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	48,294	48,294	(1)
原始到期日超過 3 個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	240,064	240,064	(2)
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	250,949	250,949	(3)
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	8,936	8,936	-
	107 年 1 月 1 日 帳面金額 (IAS 39)	重 分 類 再 衡 量	107 年 1 月 1 日 帳面金額 (IFRS 9)	107 年 1 月 1 日 保留盈餘 影響數	107 年 1 月 1 日 其他權益 影響數
透過損益按公允價值衡量之金融資產					
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類—強制重分類	\$ -	\$ 48,294	\$ -	\$ 48,294	\$ 38,337
按攤銷後成本衡量之金融資產					
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	-	864,042	-	864,042	-
合 計	\$ -	\$ 912,336	\$ -	\$ 912,336	\$ 38,337

- (1) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，因非持有供交易，合併公司選擇全數依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量，並將相關其他權益—備供出售金融資產未實現損益 38,337 仟元重分類為保留盈餘。
- (2) 原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且依 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況評估經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 分類為按攤銷後成本衡量。
- (3) 應收票據、應收帳款及其他應收款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款或預收收入之減少。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數調整於該日保留盈餘。

負債項目之本期影響

	107年1月1日 調整前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 調整後金額
合約負債－流動	\$ -	\$ 5,148	\$ 5,148
其他流動負債	5,148	(5,148)	-
負債影響	<u>\$ 5,148</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,148</u>

	107年6月30日
合約負債－流動增加	\$ 3,011
其他流動負債減少	(3,011)
	<u>\$ -</u>

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，為取得中國土地使用權預付之租賃給付係認列於預付租賃款，因租金平穩化所產生與支付金額之差額係認列為預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額衡量。除預計適用下述權宜作法者外，所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 107 年底認列之虧損性租賃合約負債準備將調整 108 年 1 月 1 日使用權資產，而不依 IAS 36 評估減損。
- (3) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (4) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (5) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

對於依 IAS 17 分類為融資租賃之租賃，將以 107 年 12 月 31 日租賃資產及租賃負債之帳面金額作為使用權資產及租賃負債於 108 年 1 月 1 日之帳面金額。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

2. IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予適當調整，以使其會計政策與

合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與按攤銷後成本衡量之金融資產。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三一。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- (b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金與按攤銷後成本衡量之應收帳款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- (a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- (b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起3個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金及無活絡市場之債務工具投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資、應收租賃款及合約資產之減損損失。

應收帳款及應收租賃款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期

信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面

金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列

時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

商品銷貨收入

商品銷貨收入來自電腦週邊設備、超高頻通信及消費性電子類等線材之製造及銷售。合併公司係於產品交付且所有權之控制移轉時認列收入。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

(2) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

(一) 金融資產分類之經營模式判斷（適用於 107 年）

合併公司依據反映金融資產群組為達成特定經營目的而共同管理之層級，評估金融資產所屬經營模式。此評估需考量所有攸關證據，包括資產績效衡量方式、影響績效之風險及相關經理人之薪酬決定方式，且需運用判斷。合併公司持續評估其經營模式判斷是否適當，並為此監控於到期日前除列之按攤銷後成本衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資，瞭解其處分原因以評估該處分是否經營模式之目標一致。若發現經營模式已有變更，合併公司推延調整後續取得金融資產之分類。

(二) 應收帳款之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註十一。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 應收帳款之估計減損（適用於 106 年）

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(四) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

六、現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 323	\$ 325	\$ 308
銀行支票及活期存款	114,676	345,508	165,872
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	36,648	18,260	17,944
	<u>\$ 151,647</u>	<u>\$ 364,093</u>	<u>\$ 184,124</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
－國內上市（櫃）股票	\$ 45,484	\$ -	\$ -
－國外上市（櫃）股票	1,179	-	-
	<u>\$ 46,663</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

八、按攤銷後成本衡量之金融資產－107 年

107年6月30日

流 動

國內投資

原始到期日超過 3 個月之定期存款

\$240,863

(一) 截至 107 年 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間為年利率 1.065%~2.25%。此類存款原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註十。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三三。

九、備供出售金融資產－106 年

	106年12月31日	106年6月30日
流 動		
國內投資		
上市（櫃）股票	\$ 47,122	\$ 39,205
國外投資		
上市股票	<u>1,172</u>	<u>1,206</u>
	<u>\$ 48,294</u>	<u>\$ 40,411</u>

十、無活絡市場之債務工具投資－106 年

	106年12月31日	106年6月30日
流 動		
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$240,064</u>	<u>\$301,009</u>

(一) 截至 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 1.045%~2.25% 及 0.92%~2.25%。

(二) 無活絡市場之債券工具投資質押之資訊，參閱附註三三。

十一、應收票據、應收帳款及催收款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收票據			
因營業而發生	\$ 2,501	\$ 1,879	\$ 2,639
減：備抵損失	(<u>50</u>)	(<u>38</u>)	(<u>61</u>)
	<u>\$ 2,451</u>	<u>\$ 1,841</u>	<u>\$ 2,578</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 258,605	\$ 254,967	\$ 324,205
減：備抵損失	(<u>7,847</u>)	(<u>8,825</u>)	(<u>5,780</u>)
	<u>\$ 250,758</u>	<u>\$ 246,142</u>	<u>\$ 318,425</u>
<u>催收款 (附註十九)</u>			
催收款	\$ 10,036	\$ 10,359	\$ 17,954
減：備抵損失	(<u>10,036</u>)	(<u>10,359</u>)	(<u>17,954</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

107年1月1日至6月30日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結後 60 至 90 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並透過每年複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款立帳天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 365 天，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收款項之備抵損失如下：

107 年 6 月 30 日

	1~150 天	151~180 天	181~240 天	241~360 天	361 天以上	合 計
預期信用損失率	0%~5%	10%	30%	50%	100%	
總帳面金額	\$ 257,811	\$ 1,255	\$ 297	\$ 636	\$ 1,107	\$ 261,106
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(6,257)	(126)	(89)	(318)	(1,107)	(7,897)
攤銷後成本	<u>\$ 251,554</u>	<u>\$ 1,129</u>	<u>\$ 208</u>	<u>\$ 318</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 253,209</u>

應收款項備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額（IAS 39）	\$ 8,863
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額（IFRS 9）	8,863
加：本期重分類	385
減：本期迴轉減損損失	(1,354)
外幣換算差額	3
期末餘額	<u>\$ 7,897</u>

催收款之備抵呆帳之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額（IAS 39）	\$ 10,359
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額（IFRS 9）	10,359
加：本期提列減損損失	62
減：本期重分類	(385)
期末餘額	<u>\$ 10,036</u>

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，對銷售客戶之授信期間主要為月結後 60~90 天，備抵呆帳提列政策係於每一資產負債表日評估其減損跡象，當有

客觀證據顯示，因應收帳款原始認列後發生之單一或多項事件，致使應收帳款之估計未來現金流量受影響者，該應收帳款則視為已減損。

針對某些應收帳款經個別評估未有減損後，另再以組合基礎來評估減損。應收帳款組合之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、該組合之延遲付款增加情況，以及與應收帳款違約有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

合併公司個別評估該客戶是否有債務人很有可能倒閉或進行其他財務重整等客觀減損之跡象，針對有上述個別減損跡象之客戶提列100%呆帳，另將無個別減損跡象之客戶依逾期帳齡區分群組進行減損測試，以過去年度之平均帳款回收率予以評估呆帳損失。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收票據及應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
0~90 天	\$ 202,176	\$ 263,309
91~180 天	49,749	58,512
181 天以上	4,921	5,023
合 計	<u>\$ 256,846</u>	<u>\$ 326,844</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

合併公司無已逾期但未減損之應收帳款。

應收款項之備抵呆帳變動如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失 催 收 款	群 組 評 估 應 收 票 據	減 損 損 失 應 收 帳 款	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 17,941	\$ 22	\$ 6,346	\$ 24,309
加：本期重分類	513	39	(552)	-
加：本期迴轉呆帳費用	(500)	-	-	(500)
外幣換算差額	-	-	(14)	(14)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 17,954</u>	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 5,780</u>	<u>\$ 23,795</u>

截至 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，備抵呆帳金額其中包括處於重大財務困難之個別已減損應收帳款，其金額分別為 10,359 仟元及 17,954 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十二、存 貨

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
製成品	\$ 37,828	\$ 66,609	\$ 50,980
在製品	81,263	67,503	79,648
原物料	81,613	74,251	67,324
商 品	1,339	1,554	910
在途存貨	7,756	9,862	4,688
	<u>\$ 209,799</u>	<u>\$ 219,779</u>	<u>\$ 203,550</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 393,950 仟元及 449,495 仟元。

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 4,796 仟元、2,810 仟元、9,431 仟元及 4,340 仟元。

十三、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日	
金橋科技股份有限公司	Golden Bridge Electric Pte Ltd.	控股公司	100%	100%	100%	1
金橋科技股份有限公司	Universal Trading Enterprises Ltd. (BVI)	控股公司	100%	100%	100%	1
金橋科技股份有限公司	GBE Investments Ltd. (SAMOA)	控股公司	100%	100%	100%	1
金橋科技股份有限公司	Sinbridge Pte Ltd.	控股公司	100%	100%	100%	1
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞達晨電業製品有限公司	各種線材製造買賣 膠料及線纜之加工	100%	100%	100%	1
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞定橋貿易有限公司	各種線材製造買賣	100%	100%	100%	1
Sinbridge Pte Ltd.	金橋科技電子(昆山)有限公司	線纜之加工	100%	100%	100%	1
GBE Investments Ltd. (SAMOA)	Jovial Century Ltd. (SAMOA)	控股公司	100%	100%	100%	1、2
GBE Investments Ltd. (SAMOA)	Cyber Sage Ltd. (SAMOA)	控股公司	100%	100%	-	1、3
GBE Investments Ltd. (SAMOA)	Centennial Fortune Ltd. (SAMOA)	控股公司	100%	100%	-	1、4

備 註：

1. 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之重要子公司係 Golden Bridge Electric Pte Ltd.及東莞達晨電業製品有限公司，其餘列入合併財務報告之子公司係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。
2. 本公司依 106 年 3 月 9 日董事會決議，由 GBE Investments Ltd. (SAMOA) 轉投資成立 Jovial Century Ltd. (SAMOA)，持股比例為 100%。
3. 本公司依 106 年 6 月 19 日董事會決議，由 GBE Investments Ltd. (SAMOA) 轉投資成立 Cyber Sage Ltd. (SAMOA)，持股比例為 100%。
4. 本公司依 106 年 12 月 29 日董事會決議，由 GBE Investments Ltd. (SAMOA) 轉投資成立 Centennial Fortune Ltd. (SAMOA)，持股比例為 100%。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

十四、採用權益法之投資

投資關聯企業

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具重大性之關聯企業			
BJ Investment Co., Ltd.	\$ 158,405	\$ 158,568	\$ 163,325
Tri Win Investment Co., Ltd.	198,179	198,334	-
Brightlink Investment Co., Ltd.	168,197	-	-
	<u>\$ 524,781</u>	<u>\$ 356,902</u>	<u>\$ 163,325</u>

公 司 名 稱	業 務 性 質	主 要 營 業 場 所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日
BJ Investment Co., Ltd.	投資不動產	寮 國	49%	49%	49%
Tri Win Investment Co., Ltd.	投資不動產	寮 國	49%	49%	-
Brightlink Investment Co., Ltd.	投資不動產	寮 國	49%	-	-

合併公司於 106 年 3 月經董事會決議透過 100%轉投資之 Jovial Century Ltd. (SAMOA) 與當地自然人共同設立 BJ Investment Co., Ltd.，總投資金額為美金 10,986 仟元。合併公司以美金 5,383 仟元（折合新台幣 166,828 仟元）取得其 49% 股權，並於 106 年 5 月完成變更登記。

合併公司於 106 年 6 月經董事會決議透過 100%轉投資之 Cyber Sage Ltd. (SAMOA) 與當地自然人共同設立 Tri Win Investment Co., Ltd.，總投資金額為美金 6,320 仟元。合併公司以美金 3,097 仟元（折合新台幣 94,066 仟元）取得其 49% 股權，並於 106 年 7 月完成變更登記。另 Tri Win Investment Co., Ltd. 於 106 年 8 月進行增資，總投資金額為美金 7,257 仟元。合併公司以美金 3,556 仟元（折合新台幣 107,762 仟元）按持股比例參與增資，並於 106 年 10 月完成變更登記。

合併公司於 106 年 12 月經董事會決議透過 100%轉投資之 Centennial Fortune Ltd. (SAMOA) 與當地自然人共同設立 Brightlink Investment Co., Ltd.，總投資金額為美金 11,490 仟元。合併公司以美金 5,630 仟元（折合新台幣 167,014 仟元）取得其 49% 股權，並於 107 年 4 月完成變更登記。

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」附表。

合併公司對關聯企業採權益法衡量。採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報表計算。

以下彙總性財務資訊係以關聯企業 IFRSs 財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

BJ Investment Co., Ltd.

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動資產	\$ 851	\$ 852	\$ 866
非流動資產	323,488	323,488	332,474
流動負債	(1,064)	(732)	(25)
權 益	<u>\$ 323,275</u>	<u>\$ 323,608</u>	<u>\$ 333,315</u>
合併公司持股比例	49%	49%	49%
合併公司享有之權益	<u>\$ 158,405</u>	<u>\$ 158,568</u>	<u>\$ 163,325</u>
投資帳面金額	<u>\$ 158,405</u>	<u>\$ 158,568</u>	<u>\$ 163,325</u>

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
本期淨損	(\$ 4)	(\$ 8)	(\$ 324)	(\$ 8)
其他綜合損益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
綜合損益總額	<u>(\$ 4)</u>	<u>(\$ 8)</u>	<u>(\$ 324)</u>	<u>(\$ 8)</u>

Tri Win Investment Co., Ltd.

	107年6月30日	106年12月31日
流動資產	\$ 1,111	\$ 1,112
非流動資產	404,485	404,486
流動負債	(1,149)	(834)
權益	<u>\$ 404,447</u>	<u>\$ 404,764</u>
合併公司持股比例	49%	49%
合併公司享有之權益	<u>\$ 198,179</u>	<u>\$ 198,334</u>
投資帳面金額	<u>\$ 198,179</u>	<u>\$ 198,334</u>

	107年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
本期淨損	(\$ 1)	(\$ 307)
其他綜合損益	<u>-</u>	<u>-</u>
綜合損益總額	<u>(\$ 1)</u>	<u>(\$ 307)</u>

Brightlink Investment Co., Ltd.

	107年6月30日
流動資產	\$ 343,313
非流動資產	-
流動負債	(55)
權益	<u>\$ 343,258</u>
合併公司持股比例	49%
合併公司享有之權益	<u>\$ 168,197</u>
投資帳面金額	<u>\$ 168,197</u>

	107年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
本期淨損	(\$ 63)	(\$ 63)
其他綜合損益	<u>-</u>	<u>-</u>
綜合損益總額	<u>(\$ 63)</u>	<u>(\$ 63)</u>

十五、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	其他設備	合計
成本					
106年1月1日餘額	\$ 138,666	\$ 386,922	\$ 692,161	\$ 118,126	\$1,335,875
增添	-	-	2,761	5,722	8,483
處分	-	-	(1,036)	(62)	(1,098)
重分類	-	-	563	103	666
淨兌換差額	-	(6,673)	(16,998)	(2,452)	(26,123)
106年6月30日餘額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 380,249</u>	<u>\$ 677,451</u>	<u>\$ 121,437</u>	<u>\$1,317,803</u>
累計折舊及減損					
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 272,519	\$ 566,962	\$ 106,723	\$ 946,204
處分	-	-	(1,030)	(62)	(1,092)
折舊費用	-	5,849	16,784	2,653	25,286
淨兌換差額	-	(5,325)	(13,400)	(2,175)	(20,900)
106年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 273,043</u>	<u>\$ 569,316</u>	<u>\$ 107,139</u>	<u>\$ 949,498</u>
106年6月30日淨額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 107,206</u>	<u>\$ 108,135</u>	<u>\$ 14,298</u>	<u>\$ 368,305</u>
成本					
107年1月1日餘額	\$ 138,666	\$ 384,273	\$ 688,467	\$ 125,183	\$1,336,589
增添	-	-	3,265	522	3,787
處分	-	-	(414)	(1,001)	(1,415)
淨兌換差額	-	1,427	3,625	545	5,597
107年6月30日餘額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 385,700</u>	<u>\$ 694,943</u>	<u>\$ 125,249</u>	<u>\$1,344,558</u>
累計折舊及減損					
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 282,265	\$ 593,379	\$ 110,942	\$ 986,586
處分	-	-	(414)	(1,001)	(1,415)
折舊費用	-	5,790	16,619	2,755	25,164
淨兌換差額	-	1,152	2,907	475	4,534
107年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 289,207</u>	<u>\$ 612,491</u>	<u>\$ 113,171</u>	<u>\$1,014,869</u>
106年12月31日及 107年1月1日淨額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 102,008</u>	<u>\$ 95,088</u>	<u>\$ 14,241</u>	<u>\$ 350,003</u>
107年6月30日淨額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 96,493</u>	<u>\$ 82,452</u>	<u>\$ 12,078</u>	<u>\$ 329,689</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
房屋建築物	31至41年
房屋改良	5年至16年
機器設備	4至16年
其他設備	3至16年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三三。

十六、其他無形資產

	電 腦 軟 體
<u>成 本</u>	
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 20,103
淨兌換差額	(128)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 19,975</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 18,516
攤銷費用	508
淨兌換差額	(122)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 18,902</u>
106 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 1,073</u>
<u>成 本</u>	
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 20,052
處 分	(9,663)
淨兌換差額	27
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 10,416</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 19,311
攤銷費用	254
處 分	(9,663)
淨兌換差額	26
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 9,928</u>
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 741</u>
107 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 488</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體

1至5年

十七、預付投資款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
Tri Win Investment Co., Ltd.	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>94,066</u>

合併公司於 106 年 6 月經董事會決議透過 100%轉投資之 Cyber Sage Ltd. (SAMOA) 轉投資 Tri Win Investment Co., Ltd. (原名 Tri Win Investment Sole Co., Ltd.)，106 年 6 月以美金 3,097 仟元 (折合新台幣 94,066 仟元) 取得其 49% 股權，截至 106 年 6 月 30 日止因尚未完成變更登記，故帳列預付投資款項下。

十八、預付租賃款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動 (帳列其他流動資產)	\$ 173	\$ 172	\$ 169
非 流 動	<u>4,818</u>	<u>4,875</u>	<u>4,875</u>
	\$ <u>4,991</u>	\$ <u>5,047</u>	\$ <u>5,044</u>

截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，預付租賃款中位於中國大陸之土地使用權分別為 4,991 仟元、5,047 仟元及 5,044 仟元。合併公司已取得該土地之國有土地使用證。

十九、其他資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 10,368	\$ 6,669	\$ 10,056
留抵稅額	3,844	4,617	3,690
其 他	<u>301</u>	<u>496</u>	<u>1,615</u>
	\$ <u>14,513</u>	\$ <u>11,782</u>	\$ <u>15,361</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 260	\$ 789	\$ 1,381
存出保證金	8,910	8,936	8,907
催 收 款	10,036	10,359	17,954
減：備抵呆帳－催收款	(<u>10,036</u>)	(<u>10,359</u>)	(<u>17,954</u>)
	\$ <u>9,170</u>	\$ <u>9,725</u>	\$ <u>10,288</u>

二十、短期借款

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>擔保借款</u> （附註三三）			
銀行借款	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 140,000</u>	<u>\$ -</u>

銀行擔保借款之利率於 107 年 6 月 30 日及 106 年 12 月 31 日分別為 1.56% 及 1.56%~1.60%。

二一、應付票據及應付帳款

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 4,818</u>	<u>\$ 4,040</u>	<u>\$ 4,454</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 111,995</u>	<u>\$ 114,649</u>	<u>\$ 108,095</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二二、其他負債

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 30,118	\$ 53,568	\$ 62,243
應付休假給付	1,646	1,646	1,647
應付員工及董監事酬勞	1,996	1,996	-
應付勞務費	349	745	692
應付稅捐	1,163	1,576	1,156
應付股利	29,252	-	23,402
應付報關及服務費	3,111	6,186	5,564
應付耗材費	5,561	4,896	6,737
其 他	<u>38,462</u>	<u>31,834</u>	<u>31,777</u>
	<u>\$ 111,658</u>	<u>\$ 102,447</u>	<u>\$ 133,218</u>
其他負債			
合約負債	<u>\$ 3,011</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
預收貨款	\$ -	\$ 5,148	\$ 11,096
暫收款	5	140	677
代收款	<u>588</u>	<u>416</u>	<u>545</u>
	<u>\$ 593</u>	<u>\$ 5,704</u>	<u>\$ 12,318</u>

二三、退職後福利計畫

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額皆為 0 仟元。

二四、權益

(一) 股本

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>普通股</u>			
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>117,006</u>	<u>117,006</u>	<u>117,006</u>
已發行股本	<u>\$ 1,170,064</u>	<u>\$ 1,170,064</u>	<u>\$ 1,170,064</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ -	\$ 12,105	\$ 12,105
公司債轉換溢價	245,985	246,096	246,096
<u>僅得用以彌補虧損(2)</u>			
已失效認股權	<u>3,780</u>	<u>3,780</u>	<u>3,780</u>
	<u>\$ 249,765</u>	<u>\$ 261,981</u>	<u>\$ 261,981</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係無現金流入之員工認股權失效及公司債買回交易致轉換權失效轉列。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司每年度決算如有當期盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，如尚有盈餘，再提列 10% 為法定盈餘公積，並依法令規定提列及迴轉特別盈餘公積後，併同期初累積未分配盈餘及當年度未分配盈餘調整數額，作為可供分配之盈餘，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分配股東紅利。

本公司股東紅利之分派採平衡股利政策方式為之，即本公司目前產業發展屬成長階段，未來數年皆有可能擴充生產線之計劃暨資金之需求，故就股東紅利之發放金額原則以當年度可供股東分配盈餘至少提撥 50%，其中現金股利之發放不高於股東紅利之 20%，惟公司自外界取得足夠資金支應本公司該年度重大資金支出時，將就該年度所分配之股利中至少提撥 50% 發放現金股利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二六之(六)員工酬勞及董監酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 29 日及 106 年 6 月 28 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 2,447	\$ 1,156	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	6,151	-	-	-
現金股利	17,036	10,404	0.14559810	0.08891325

另本公司股東常會分別於 107 年 6 月 29 日及 106 年 6 月 28 日決議以資本公積發放現金，自資本公積中各提撥新台幣 12,216 仟元及 12,998 仟元發放現金，每股分別配發現金新台幣 0.10440190 元及 0.11108675 元。

(四) 特別盈餘公積

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
提列特別盈餘公積		
其他權益項目提列數	<u>6,151</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 6,151</u>	<u>\$ -</u>

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 44,488)	(\$ 25,822)
當期產生		
國外營運機構之換算		
差額	<u>5,197</u>	(<u>22,835</u>)
期末餘額	<u>(\$ 39,291)</u>	<u>(\$ 48,657)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	106年1月1日 至6月30日
106年1月1日餘額	\$ 29,656
當期產生	
未實現損益	<u>819</u>
106年6月30日餘額	<u>\$ 30,475</u>
107年1月1日餘額	\$ 38,337
追溯適用IFRS 9之影響數	(<u>38,337</u>)
107年1月1日餘額	<u>\$ -</u>

二五、收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	<u>\$ 266,066</u>	<u>\$ 311,884</u>	<u>\$ 488,213</u>	<u>\$ 597,761</u>

(一) 合約餘額

	107年6月30日
應收帳款(附註十一)	<u>\$ 250,758</u>
合約負債	
商品銷貨	<u>\$ 3,011</u>

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三九。

二六、本期淨利

(一) 其他收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
租金收入				
營業租賃租金收入	\$ 1,031	\$ 1,986	\$ 2,019	\$ 4,124
利息收入				
銀行存款	1,718	1,477	3,134	3,803
其 他	<u>1,203</u>	<u>813</u>	<u>1,876</u>	<u>1,369</u>
	<u>\$ 3,952</u>	<u>\$ 4,276</u>	<u>\$ 7,029</u>	<u>\$ 9,296</u>

(二) 其他利益及損失

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融資產淨利益 (損失)	\$ 710	(\$ 6)	(\$ 1,638)	(\$ 6)
淨外幣兌換利益(損失)	9,723	(361)	2,211	(26,784)
其 他	<u>(184)</u>	<u>(468)</u>	<u>(311)</u>	<u>(488)</u>
	<u>\$ 10,249</u>	<u>(\$ 835)</u>	<u>\$ 262</u>	<u>(\$ 27,278)</u>

(三) 財務成本

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 393</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 839</u>	<u>\$ -</u>

(四) 折舊及攤銷

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 10,229	\$ 9,786	\$ 20,056	\$ 20,109
營業費用	<u>2,397</u>	<u>2,607</u>	<u>5,108</u>	<u>5,177</u>
	<u>\$ 12,626</u>	<u>\$ 12,393</u>	<u>\$ 25,164</u>	<u>\$ 25,286</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 51	\$ 49	\$ 101	\$ 100
營業發費用	<u>118</u>	<u>243</u>	<u>240</u>	<u>492</u>
	<u>\$ 169</u>	<u>\$ 292</u>	<u>\$ 341</u>	<u>\$ 592</u>

(五) 員工福利費用

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 61,842</u>	<u>\$ 101,794</u>	<u>\$ 135,174</u>	<u>\$ 200,014</u>
退職後福利(附註二三)				
確定提撥計畫	5,418	5,207	10,239	9,881
確定福利計畫	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>5,418</u>	<u>5,207</u>	<u>10,239</u>	<u>9,881</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 67,260</u>	<u>\$ 107,001</u>	<u>\$ 145,413</u>	<u>\$ 209,895</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 64,556	\$ 80,995	\$ 116,622	\$ 154,172
營業費用	<u>2,704</u>	<u>26,006</u>	<u>28,791</u>	<u>55,723</u>
	<u>\$ 67,260</u>	<u>\$ 107,001</u>	<u>\$ 145,413</u>	<u>\$ 209,895</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度獲利狀況（即稅前利益扣除分派員工酬勞及董監事酬勞前之利益）分別以 3% 至 10% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。本公司 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅前淨損，故不予估列員工酬勞及董監事酬勞。

106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
員工酬勞	3%	3%
董監事酬勞	3%	3%

金 額

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ -	\$ 65	\$ -	\$ 65
董監事酬勞	-	65	-	65

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 107 年 3 月 26 日及 106 年 3 月 9 日經董事會決議如下：

<u>金 額</u>	106年度			105年度		
	現	金	股 票	現	金	股 票
員工酬勞	\$	998	\$ -	\$	484	\$ -
董監事酬勞		998	-		484	-

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 2,118	(\$ 5,565)	\$ 3,724	\$ 3,637
外幣兌換損失總額	<u>7,605</u>	<u>5,204</u>	<u>(1,513)</u>	<u>(30,421)</u>
淨利益（損失）	<u>\$ 9,723</u>	<u>(\$ 361)</u>	<u>\$ 2,211</u>	<u>(\$ 26,784)</u>

二七、所 得 稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 2,591	\$ 3,549	\$ 3,210	\$ 5,207
以前年度之調整	<u>1,440</u>	<u>1,188</u>	<u>1,440</u>	<u>1,279</u>
	<u>4,031</u>	<u>4,737</u>	<u>4,650</u>	<u>6,486</u>

（接次頁）

(承前頁)

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
本期產生者	\$ 2,670	\$ 715	(\$ 4,448)	(\$ 1,964)
稅率變動	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>4,540</u>)	<u>-</u>
	<u>2,670</u>	<u>715</u>	(<u>8,988</u>)	(<u>1,964</u>)
認列於損益之所得稅 費用(利益)	<u>\$ 6,701</u>	<u>\$ 5,452</u>	(<u>\$ 4,338</u>)	<u>\$ 4,522</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 20%；中國地區之子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報案件，截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

合併公司之孫公司東莞達晨電業製品有限公司，因涉及中國國家稅務總局「特別納稅調整實施辦法第 39 條」疑義，當地稅局擬調整增加須補繳之稅額，因金額無法可靠評估，故尚未估列此稅款入帳。

二八、每股盈餘

	單位：每股元			
	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.15</u>	<u>\$ 0.09</u>	<u>\$ 0.02</u>	<u>\$ -</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.15</u>	<u>\$ 0.09</u>	<u>\$ 0.02</u>	<u>\$ -</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	<u>\$ 18,046</u>	<u>\$ 10,238</u>	<u>\$ 2,867</u>	<u>\$ 404</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	<u>\$ 18,046</u>	<u>\$ 10,238</u>	<u>\$ 2,867</u>	<u>\$ 404</u>

股 數

單位：仟股

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	117,006	117,006	117,006	117,006
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>-</u>	<u>7</u>	<u>45</u>	<u>26</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>117,006</u>	<u>117,013</u>	<u>117,051</u>	<u>117,032</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二九、營業租賃協議

合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之建物，租賃期間為 6 個月至 5 年，承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不超過 1 年	\$ 1,385	\$ 2,338	\$ 2,896
1 至 5 年	<u>48</u>	<u>325</u>	<u>519</u>
	<u>\$ 1,433</u>	<u>\$ 2,663</u>	<u>\$ 3,415</u>

三十、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每季重新檢視資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三一、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額到期日甚近，或未來收付價格與帳面金額相當，其帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

107 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）股票	\$ 45,484	\$ -	\$ -	\$ 45,484
國外上市（櫃）股票	1,179	-	-	1,179
合 計	<u>\$ 46,663</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 46,663</u>

106 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 47,122	\$ -	\$ -	\$ 47,122
國外上市（櫃）有價證券				
一權益投資	1,172	-	-	1,172
合 計	<u>\$ 48,294</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 48,294</u>

106 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 39,205	\$ -	\$ -	\$ 39,205
國外上市（櫃）有價證券				
一權益投資	1,206	-	-	1,206
合 計	<u>\$ 40,411</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40,411</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量			
放款及應收款（註 1）	\$ 46,663	\$ -	\$ -
備供出售金融資產	-	864,042	821,063
按攤銷後成本衡量之金融資產（註 2）	-	48,294	40,411
資產（註 2）	658,244	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 3）	329,595	362,128	247,811

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款及應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）及其他價格風險（參閱下述(3)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內以外匯淨部位自然避險管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三七。

敏感度分析

合併公司主要暴險幣別為美元，並以美元對新台幣升值及貶值 1% 時之敏感度分析作為對內部主要管理階層報導匯率變動之風險。

敏感度分析係合併公司持有之特定外幣項目並於年底受外幣匯率波動 1% 之影響情形。下列彙總表之正數代表當美金升值時，倘其他條件維持不變下，將減少當年度稅前淨損之金額。

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
損益影響數(稅前)	<u>\$ 1,720</u>	<u>\$ 3,077</u>

(2) 利率風險

合併公司持有銀行存款，因存款利率波動不大，故合併公司的收入和營運現金流量不受市場利率的變化。另合併公司以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 276,911	\$ 257,724	\$ 303,853
—金融負債	-	-	-
具現金流量利率風險			
—金融資產	115,276	346,109	180,972
—金融負債	100,000	140,000	-

下列敏感度分析係以財務報導期間結束日之非衍生工具之利率暴險額為基礎。

合併公司以 0.5% 增加或減少作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。倘其他條件維持不變，且未考慮利息資本化之因素外，利率上升 0.5%，對合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之淨利將分別增加 38 仟元及 452 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬賺取股利收入為主，合併公司並未積極交易該等投資且定期評估市場價格風險之影響，俾使風險降至最低。

敏感度分析

假設報導期間結束日之權益工具價格下降 5%，合併公司 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨損將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值下跌而增加 2,333 仟元。106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動而減少 2,021 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用情形，並透過每年由管理階層指派專責人員複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司流動性風險管理之最終責任在董事會，其建立了適當的流動性風險管理架構，以因應合併公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理需求。合併公司透過維持足夠的準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，來管理流動性風險。截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 270,000 仟元、230,000 仟元及 175,000 仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

107 年 6 月 30 日

	有效利率 (%)	1 年以內	1 年至 5 年	5 年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
銀行借款	1.56	\$ 101,560	\$ -	\$ -
應付票據	-	4,818	-	-
應付帳款	-	111,995	-	-
其他應付款	-	111,658	-	-
		<u>\$ 330,031</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

106 年 12 月 31 日

	有效利率 (%)	1 年以內	1 年至 5 年	5 年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
銀行借款	1.57	\$ 142,198	\$ -	\$ -
應付票據	-	4,040	-	-
應付帳款	-	114,649	-	-
其他應付款	-	102,447	-	-
		<u>\$ 363,334</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

106 年 6 月 30 日

	有效利率 (%)	1 年以內	1 年至 5 年	5 年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
應付票據	-	\$ 4,454	\$ -	\$ -
應付帳款	-	108,095	-	-
其他應付款	-	133,218	-	-
		<u>\$ 245,767</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 3,403	\$ 3,285	\$ 8,850	\$ 8,193
退職後福利	145	139	284	279
	<u>\$ 3,548</u>	<u>\$ 3,424</u>	<u>\$ 9,134</u>	<u>\$ 8,472</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資）	\$ -	\$ 1,600	\$ 1,600
不動產、廠房及設備	201,263	202,870	204,478
	<u>\$ 201,263</u>	<u>\$ 204,470</u>	<u>\$ 206,078</u>

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司之本公司之前任經理人，依董事會決議通過委任經理人之退休金辦法第 4 條規定，請求本公司給付其退休金一案，業於民國 104 年 8 月 6 日臺灣台北地方法院民事一審及 105 年 5 月 24 日高院二審皆判決本公司之前任經理人敗訴，駁回其給付退休金之請求，惟其不服判決而提出上訴，此案可能產生之最高或有負債為新台幣 13,350 仟元及法定利息，107 年 6 月 6 日最高法院 107 年度台上字第 649 號民事判決原判決廢棄，發回高等法院，截至 107 年 6 月 30 日高等法院尚在審理中。

三五、重大之災害損失：無。

三六、重大之期後事項：無。

三七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

107 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目					
美 元	\$	8,959	30.46 (美元：新台幣)		\$ 272,905
美 元		8,117	6.632 (美元：人民幣)		247,241
港 幣		2,821	3.881 (港幣：新台幣)		10,947
港 幣		6,843	0.845 (港幣：人民幣)		26,559
					<u>\$ 557,652</u>
採權益法之關聯 企業及合資					
美 元		17,229	30.46 (美元：新台幣)		<u>\$ 524,781</u>
外 幣 負 債					
貨幣性項目					
美 元		7,467	30.46 (美元：新台幣)		\$ 227,445
美 元		3,963	6.632 (美元：人民幣)		120,713
港 幣		776	3.881 (港幣：新台幣)		3,013
港 幣		2,526	0.845 (港幣：人民幣)		9,803
台 幣		12,790	4.593 (人民幣：新台幣)		58,744
					<u>\$ 419,718</u>

106 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目					
美 元	\$	12,255	29.76 (美元：新台幣)		\$ 364,706
美 元		8,173	6.594 (美元：人民幣)		243,235
港 幣		6,518	3.807 (港幣：新台幣)		24,815
港 幣		12,271	0.834 (港幣：人民幣)		46,722
					<u>\$ 679,478</u>
非貨幣性項目					
採權益法之關聯 企業及合資					
美 元		11,993	29.76 (美元：新台幣)		<u>\$ 356,902</u>

(接次頁)

(承前頁)

外幣負債	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
貨幣性項目								
美元	\$	7,149	29.76	(美元：新台幣)	\$	212,744		
美元		4,033	6.594	(美元：人民幣)		120,024		
港幣		10,579	3.807	(港幣：新台幣)		40,273		
港幣		2,184	0.834	(港幣：人民幣)		8,313		
台幣		13,181	4.565	(人民幣：新台幣)		60,158		
						<u>\$ 441,512</u>		

106年6月30日

外幣資產	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
貨幣性項目								
美元	\$	12,099	30.42	(美元：新台幣)	\$	368,043		
美元		9,798	6.781	(美元：人民幣)		298,064		
港幣		4,195	3.897	(港幣：新台幣)		16,347		
港幣		14,062	0.868	(港幣：人民幣)		55,028		
						<u>\$ 737,482</u>		

非貨幣性項目

採權益法之關聯

企業及合資

美元

5,369 30.42 (美元：新台幣) \$ 163,325

外幣負債

貨幣性項目

美元	7,489	30.42	(美元：新台幣)	\$	227,807
美元	4,295	6.781	(美元：人民幣)		130,642
港幣	2,352	3.897	(港幣：新台幣)		9,166
港幣	2,141	0.868	(港幣：人民幣)		8,343
台幣	13,467	4.486	(人民幣：新台幣)		60,417
					<u>\$ 436,375</u>

合併公司主要承擔美元及人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

107年4月1日至6月30日			106年4月1日至6月30日		
功能性貨幣	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	
人民幣	4.64 (人民幣：新台幣)	\$ 6,846	4.4860 (人民幣：新台幣)	(\$ 192)	
台幣	1 (新台幣：新台幣)	<u>2,877</u>	1.0000 (新台幣：新台幣)	(<u>169</u>)	
		<u>\$ 9,723</u>		<u>(\$ 361)</u>	

107年1月1日至6月30日			106年1月1日至6月30日		
功能性貨幣	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	
人民幣	4.64 (人民幣：新台幣)	\$ 1,176	4.4860 (人民幣：新台幣)	(\$ 4,708)	
台幣	1 (新台幣：新台幣)	<u>1,035</u>	1.0000 (新台幣：新台幣)	(<u>22,076</u>)	
		<u>\$ 2,211</u>		<u>(\$ 26,784)</u>	

三八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附表六)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表八)

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三九、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

業務一部
業務二部
業務三部
業務四部

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
業務一部	\$ 212,319	\$ 303,784	\$ 18,904	\$ 45,542
業務二部	-	42,686	-	6,399
業務三部	179,265	129,540	15,961	19,420
業務四部	96,629	121,751	8,604	18,252
繼續營業單位總額	<u>\$ 488,213</u>	<u>\$ 597,761</u>	43,469	89,613
租金收入			2,019	4,124
利息收入			3,134	3,803
淨外幣兌換利益(損失)			2,211	(26,784)

(接次頁)

(承前頁)

	部	門	收	入	部	門	損	益
	107年1月1日	106年1月1日	107年1月1日	106年1月1日	107年1月1日	106年1月1日	107年1月1日	106年1月1日
	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日
透過損益按公允價值衡量								
之金融資產淨損失					(\$ 1,638)	\$ -		
處分不動產、廠房及設備								
損失					-	(6)		
財務成本					(839)	-		
採用權益法之關聯企業及								
合資損失份額					(340)	(4)		
管理及研發費用					(51,052)	(66,701)		
其 他					1,565	881		
稅前淨(損)利					<u>(\$ 1,471)</u>	<u>\$ 4,926</u>		

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。107年及106年1月1日至6月30日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之管理及研發費用、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、外幣兌換淨損益、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

金橋科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元；外幣元

附表一

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否關係人	本最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間%	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵金額	擔保名稱	保價	品價值	對個別對象資金貸與總額	資金限額	備註
1	東莞達晨電業製品有限公司	金橋科技電子(昆山)有限公司	其他應收款	是	\$ (RMB) 111,775	\$ -	\$ -	2%	短期融通資金必要者	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	-	\$ 190,295 (註1)	\$ 380,591 (註1)	1
1	東莞達晨電業製品有限公司	金橋科技電子(昆山)有限公司	其他應收款	是	(RMB) 115,775 (RMB) 25,000,000	115,775 (RMB) (RMB) 25,000,000	23,155 (RMB) (RMB) 5,000,000	2%	短期融通資金必要者	-	營運週轉	-	-	-	-	190,295 (註1)	380,591 (註1)	1
2	新加坡金橋電業股份有限公司	金橋科技股份有限公司	其他應收款	是	(USD) 49,822 (USD) 1,650,000	49,822 (USD) (USD) 1,650,000	49,822 (USD) (USD) 1,650,000	-	短期融通資金必要者	-	營運需求	-	-	-	-	212,045 (註2)	282,727 (註2)	2

註 1：東莞達晨電業製品有限公司對金橋科技股份有限公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司之資金貸與他人最高限額為股權淨值 634,318 仟元 $\times 60\% = 380,591$ 仟元；另對個別對象資金貸與之限額為股權淨值 634,318 仟元 $\times 30\% = 190,295$ 仟元。

註 2：新加坡金橋電業股份有限公司對金橋科技股份有限公司之資金貸與他人最高限額為股權淨值 706,817 仟元 $\times 40\% = 282,727$ 仟元；另對個別對象資金貸與之限額為股權淨值 706,817 仟元 $\times 30\% = 212,045$ 仟元。

金橋科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期股	數	帳面金額	持股比例%	期末價值		註
								公允價值	備	
金橋科技股份有限公司	股票—上市(櫃)公司 信邦電子股份有限公司	無	透過損益按公允價值之金融資產—流動		546,030	\$ 45,484	0.24	\$ 45,484		
東莞達晨電業製品有限公司	股票—上市(櫃)公司 中國天楹股份有限公司	"	"		38,180	\$ 1,179	-	\$ 1,179		

金橋科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進(銷)公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形			應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單價	授信期間	餘額	估總應收(付)票據、帳款之比率%		
金橋科技股份有限公司	東莞達晨電業製品有限公司	100%持有之子公司	進	\$ 233,818	96%	次月結 60 日，25 日後為次月貨款	依本公司移轉訂價政策	—	94%	(\$164,886)	(註1)	
東莞達晨電業製品有限公司	金橋科技股份有限公司	母 公 司	銷	233,818	68%	"	"	—	64%	164,886	(註1)	

註 1：上述交易於編製合併財務報表時已沖銷。

應收關係人款項達新台幣1億元或實收資本額20%以上

附表四

單位：新台幣千元

帳列之	應收公司	交易對象	關係	應收款項餘額(註1)	週轉率	逾期應收金額	應收關係人款項式	應收項回金	係後額	呆帳列	抵備金
東莞達晨電業製品有限公司	金橋科技股份有限公司	母 公 司	應收帳款 \$ 164,886	3.02	\$ -	-	-	\$ 67,941		\$ -	-

- 60 -

金橋科技股份有限公司及子公司

母子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易		往來		來		情形
				科目	金額	金額	條件	交易	佔合併總資產之比率 (註3)	
0	金橋科技股份有限公司	DDE	1	應收帳款	\$ 50,490	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	3	
	"	"	1	應付帳款	164,886	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	9	
	"	"	1	其他應收款	44,140	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	2	
	"	"	1	其他應付款	2,499	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	-	
	"	"	1	進貨	233,818	依雙方約定價格	依雙方約定價格	依雙方約定價格	48	
	"	KGB	1	應付帳款	4,024	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	-	
	"	"	1	其他應收款	11,680	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	1	
	"	"	1	其他應付款	3,097	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	-	
	"	"	1	進貨	34,169	依雙方約定價格	依雙方約定價格	依雙方約定價格	7	
	"	DGB	1	應付帳款	57	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	-	
	"	"	1	進貨	213	依雙方約定價格	依雙方約定價格	依雙方約定價格	-	
	"	GBEP	1	其他應付款	49,822	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	3	
1	UTE	DDE	3	其他應收款	5,671	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	-	
	"	"	3	應收帳款	(27)	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	-	
	"	"	3	其他損失	2,725	與一般非關係人無重大差異	與一般非關係人無重大差異	與一般非關係人無重大差異	1	
2	DDE	DGB	3	應收帳款	48,331	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	依資金需求彈性收付	3	
	"	"	3	銷貨收入	45,936	依雙方約定價格	依雙方約定價格	依雙方約定價格	9	
	"	"	3	租金收入	252	依雙方約定價格	依雙方約定價格	依雙方約定價格	-	

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易		往來		情形	
				科目	金額	交易	條件	佔合併總資產之比率 (註3)	或
2	DDE	KGB	3	其他應收款	\$ 23,167	依資金需求	彈性收付	1	
	"	"	3	應收帳款	4	依資金需求	彈性收付	-	
	"	"	3	其他應付款	1,646	依資金需求	彈性收付	-	
	"	"	3	銷貨收入	268	依雙方約定	價格	-	
	"	"	3	利息收入	204	依雙方約定	價格	-	
	"	"	3	進貨	1,830	依雙方約定	價格	-	
	SBP	GBEP	3	其他應付款	615	依資金需求	彈性收付	-	

註1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4： 本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

金橋科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元；外幣元

附表六

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額	期 末 比 率	持 有 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 之 投 資 損 益 (註 1)	備 註
金橋科技股份有限公司	Golden Bridge Electric Pte Ltd.	新 加 坡	控股公司	\$ 464,903	100	\$ 706,734	(\$ 3,860)	(\$ 4,270)	註 2
金橋科技股份有限公司	Universal Trading Enterprises Ltd. (BVI)	英屬維京群島	控股公司	223,709	100	28,486	(3,748)	(3,748)	
金橋科技股份有限公司	GBE Investments Ltd. (SAMOA)	薩 摩 亞	控股公司	572,325	100	18,720,000	(371)	(371)	
金橋科技股份有限公司	Sinbridge Pte Ltd.	新 加 坡	控股公司	249,780	100	8,000,000	(7,371)	(7,371)	
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞達晨電業製品有限公司	大 陸	各種線材製造買賣 膠料及線纜之加工	466,565	100	-	(4,525)	(4,525)	
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞金橋貿易有限公司	大 陸	各種線材之買賣	11,911	100	138,105,328	(1,037,454)	(1,037,454)	
Sinbridge Pte Ltd.	金橋科技電子(昆山)有限公司	大 陸	線纜之加工	249,780	100	4,097,183	(97,101)	(97,101)	
GBE Investments Ltd. (SAMOA)	Jovial Century Ltd. (SAMOA)	薩 摩 亞	控股公司	167,346	100	2,259,498	(1,569,659)	(1,569,659)	
GBE Investments Ltd. (SAMOA)	Cyber Sage Ltd. (SAMOA)	薩 摩 亞	控股公司	202,048	100	158,852	(175)	(175)	
GBE Investments Ltd. (SAMOA)	Centennial Fortune Ltd. (SAMOA)	薩 摩 亞	控股公司	167,311	100	5,640,000	(24)	(24)	
Jovial Century Ltd. (SAMOA)	BJ Investment Co., Ltd.	寮 國	投資不動產	166,828	49	49,000	(324)	(159)	
Cyber Sage Ltd. (SAMOA)	Tri Win Investment Co., Ltd.	寮 國	投資不動產	201,828	49	44,001,438,475	(92,469,830)	(45,310,217)	
Centennial..Fortune..Ltd. (SAMOA)	Brightlink Investment Co., Ltd.	寮 國	投資不動產	167,014	49	55,049,782,182	(87,801,659)	(43,022,813)	
						168,197	(63)	(31)	
						46,721,256,313	(17,497,320)	(8,573,687)	

註 1：上述被投資公司 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日投資損益，除 GBEP 公司及東莞達晨公司外，係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

註 2：被投資公司本期損益與本期認列之投資損益之差異，係包含未實現銷貨毛利 82 仟元及已實現銷貨毛損 328 仟元。

金橋科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元；外幣元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期認列投資損益	期末投資價值	截至已匯回之投資收益	至本期末止台灣收益	註
					匯出	匯入								
東莞達晨電業製品有限公司	各種線材製造買賣膠料及線纜之加工	\$ 466,565 (HKD 112,200,000) (註 5)	由 GBEP 投資持股 100% 股權 (註 1)	\$ 461,882 (HKD 111,000,000)	-	\$ -	\$ 461,882 (HKD 111,000,000)	\$ 4,525 (RMB 1,037,454)	100	\$ 4,525 (RMB 1,037,454)	\$ 634,318 (RMB 138,105,328)	\$ -	-	
東莞定橋貿易有限公司	各種線材之買賣	11,911 (HKD 3,101,295)	由 GBEP 投資持股 100% 股權 (註 3)	- (註 4)	-	-	- (註 4)	\$ 479 (RMB 97,101)	100	(479) (RMB 97,101)	18,818 (RMB 4,097,183)	-	-	
金橋科技電子(昆山)有限公司	線纜之加工	249,780 (USD 8,000,000)	由 SBP 投資持股 100% 股權 (註 2)	249,780 (USD 8,000,000)	-	-	249,780 (USD 8,000,000)	(7,289) (RMB 1,569,659)	100	(7,289) (RMB 1,569,659)	10,378 (RMB 2,259,498)	-	-	

註 1：本公司係以持股比例百分之百之轉投資公司 Golden Bridge Electric Pet Ltd. (新加坡) (GBEP)，再以百分之百之持股比例轉投資東莞達晨電業製品有限公司。

註 2：本公司係以持股比例百分之百之轉投資公司 Sinbridge Pte Ltd. (新加坡) (SBP)，再以百分之百之持股比例轉投資金橋科技電子(昆山)有限公司。

註 3：本公司係以持股比例百分之百之轉投資公司 Golden Bridge Electric Pet Ltd. (新加坡) (GBEP)，再以百分之百之持股比例轉投資東莞定橋貿易有限公司。

註 4：東莞定橋貿易有限公司投資資金來自 Golden Bridge Electric Pet Ltd. (新加坡) (GBEP) 自有資金 HK\$3,101 仟元。

註 5：東莞達晨電業製品有限公司投資資金包含 104 年度盈餘轉增資 HK\$1,200 仟元。

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額
NTD 728,601	NTD 745,877	NTD 911,381

註：依據 90 年 11 月 20 日經投審字第 09004624840 號函「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，對大陸投資累計金額或比例上限，以淨值之 60% 或新台幣 8,000 萬元取較高者為限。

金橋科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

附表八

大陸被投資公司名稱	交易類別	進、銷貨(註)		價格	交易條件	條件與一般交易之比較	應收(付)金額	票據、帳款百分比		未實現損益	備註
		金額	百分比					額	比		
大陸被投資公司名稱	進貨	\$ 233,818	96%	依本公司移轉訂價政策制度	次月結 60 日，25 日後為次月貨款	—	(\$ 164,886)	94%	\$ 82		